

条例改正

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

Q 住宅に関する賃貸では「暴力団とは関わりありません」という項目を盛り込み、署名しなくてはならないが、町営住宅入居の手続ではどのようなになっているのか。

A 暴力団排除の町営住宅条例を平成20年3月に制定しているが、契約には盛り込んでいない。今後検討する。

Q 町営住宅の造りは、単身者用にも造られているのか。単身者の募集を行って、足りているのか。

A 町営住宅は建設の趣旨から、単身者

の間取りではない。しかし、立石、西嶽、北出口の各団地については、要項を定めて募集を行っており、足りている。

大津町税条例の一部を改正する条例について

Q たばこ税の町への割合はどのくらいか。

A 一箱410円の場合、税金は264・4円で、そのうち町税は92・36円である。今回の改正で105・24円となる。



24年度一般会計

Q 全国町村会総合賠償保険の適用範囲はどうなっているか。

A 施設の瑕疵や業務上の過失による事故を対象とし、23年度は道路の陥没による車輛の破損、体操教室での負傷、公園ベンチでの転倒等に対応した。

Q 町長選挙と町議会議員選挙を同時に行うとすれば、いつ行うことができるのか。また、任期はどうなるのか。

A 同時選挙については、特別法により1月9日から2月13日までの間にできる。同時選挙にした場合、町長の任期は変わるが議員の任期は変わらない。

Q 本田技研熊本工場の人員の配置転換による町への影響はどうか。

A 本田技研からの特別徴収者は町内で700人で、一人当たりの町税額は平均で30万円程である。

平成24年度予算 歳出（性質別内訳）

単位：千円

区 分	24年度		23年度		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	5,330,899	51.9	5,273,919	47.2	1.1
人件費	1,858,794	18.1	1,899,577	17.0	△2.1
扶助費	2,116,829	20.6	2,090,520	18.7	1.3
公債費	1,355,276	13.2	1,283,822	11.5	5.6
その他の経費	3,987,592	38.9	4,101,137	36.7	△2.8
補助金等	1,332,069	13.0	1,477,948	13.2	△9.9
物件費	1,327,850	12.9	1,193,797	10.7	11.2
その他の経費	184,134	1.8	222,995	2.0	△17.4
繰出金	1,143,539	11.1	1,206,397	10.8	△5.2
投資的経費	880,482	8.6	1,730,420	15.5	△49.1
補助事業	605,366	5.9	935,150	8.4	△35.3
単独事業	275,116	2.7	795,270	7.1	△65.4
予備費	64,267	0.6	56,829	0.5	13.1
合 計	10,263,240	100.0	11,162,305	100.0	△8.1

（合計は端数処理により合計が合わないこともあります。）

Q 平成24年1月1日現在の住所地で課税されるので来年度以降に影響が出る。

A 町営住宅家賃滞納者への対応はどの

A ように行っているか。平成23年度は46名の滞納者に対して80名の連帯保証人通知を行い、約610万円の債権回収を行った。明け渡し訴訟は24年度からの手続きになる。

務 委員会レポート



生活路線維持費補助金

4100万円

大津町内を運行する路線バスについて、赤字額等を補助する。

空港ライナー負担金

600万円

肥後大津駅・阿蘇熊本空港間を運行する空港ライナーに対する負担金、県及び関係機関は2850万円を負担する。



町長選挙費 町議会議員一般選挙費

1251万円
1407万円

任期満了に伴う町長・町議会議員の選挙に係る経費。投票管理者、立会人の報酬・費用弁償及び投票事務・開票事務の時間外手当など。

総

主な予算

電気自動車リース

167万円

・電気自動車・電動バイクのリース料 97万円
・電気自動車等の充電施設設置工事 70万円



社会資本整備総合交付金事業

246万円

美咲野小学校開校に伴う通学路への防犯灯設置工事



常備消防費

2億8,808万円

菊池広域連合消防本部の西消防署建設及び運営費に対する負担金

介護保険特別会計

4月からの介護保険料が次のように変更になります。

保険料		
第1段階	30,600円/年	基準額 ×0.50
	2,550円/月	
第2段階	30,600円/年	基準額 ×0.50
	2,550円/月	
第3段階 (特例)	42,840円/年	基準額 ×0.70
	3,570円/月	
第3段階	45,900円/年	基準額 ×0.75
	3,825円/月	
第4段階 (特例)	52,020円/年	基準額 ×0.85
	4,335円/月	
第4段階 (基準)	61,200円/年	基準額 ×1.00
	5,100円/月	
第5段階	76,500円/年	基準額 ×1.25
	6,375円/月	
第6段階	91,800円/年	基準額 ×1.50
	7,650円/月	
第7段階	107,100円/年	基準額 ×1.75
	8,925円/月	

一般会計

福祉部

Q (健康福祉課)
健康推進係が子育て健診センターにて



子育て健診センターでの3歳児健診

Q 子宮頸がんワクチン接種率の目標値は、
A 高校1年で30から40%を計画している。
Q (保険医療課) 高齢者外出支援事業について、熊本市のように高齢者にバスカードを出したる便利なもの

移動するということだが、業務も子育て支援課と一緒にするのか。

A 子育て健診センターに保健師が常駐するようにするので、子育て関係の相談事業はしやすくなると思われる。

はないか、郡内の状況は、

A 大津町では、高齢者外出事業によりタクシー代の概ね4分の3を助成している。

菊陽町では委託で実施しているが利用者は少ないとのこと、菊池市は乗合タクシーを運行しており、合志市も大津町と同様。郡市の中で大津町の利用は多いほうである。

(子育て支援課)

Q 家庭的保育事業について。

A 保育実績を基に、目が届く人数は2人で5人迄となっている。事故の責任対応は家庭的保育全国連絡協議会保険で対応。

Q 保育料は通常の約7割程度で昼間の8時間が保育時間、給食費は別途5000円程度で延長料も別料金。
A 保育ママの基準は、保育資格、勤務経験があり、県の研修を受け、町要綱に定める要件を満たした人。

連携保育所(大津保育園)が指導し、週に1、2回は支援者が家庭的保育所を訪問する。

待機児童の人数は、

Q 平成23年10月1日現在で37人、10月1日までに60人程度の入園申し込みがある。本年度新設の保育園ができるが、初めから90人は無理だが、3月には90人を確保し、4月には120人定員を考えている。

A 美咲野小学校の校区は決まったのか。
Q 地元説明会を踏まえ昨年規則改正を行っている。

教育部

(学校教育課)

Q 学校教育指導員のシステムはどうなっているのか。
A 昨年度は、3年未満の先生を対象にしていたが、今年は5年未満37人を対象に行っている。授業参観と事後指導など1人、年4回の指導を行っている。

Q 梅の造花保存会への補助金増加の理由は。
A 本年度は29万円で昨年度より10万円増額で、花びらの紙代が主なもの。

Q 梅の造花保存会への補助金増加の理由は。
A 本年度は29万円で昨年度より10万円増額で、花びらの紙代が主なもの。



建設中の新設保育所(室)

文教 主な予算



美咲野小学校建設事業
プール・グラウンド等

1億8649万円

美咲野学童保育施設
創設事業

4733万円

新設の美咲野小学校敷地内に2クラブの学童
保育室の建設工事費4596万円と机、冷蔵庫
等の備品費80万円及び建設確認手数料57万円

大津保育園備品購入
(食器消毒保管庫・冷
暖房機2台)

167万円

陣内幼稚園事務所ホ
ル拡張工事

110万円

大津東小学校改修工事
外壁等修理改修工事請負費

1710万円



家庭的保育事業

1638万円

事業の研修を修了した
保育士と補助者が、自宅
等で5人までの児童を預
かるための事業費で、基
準額の2/3が県補助。



大津町子育てセンター(乳幼児健診
事業・予防接種・健康増進事業)

1億7754万円



障害児保育事業

667万円

集団保育が可能な障害のある児童の保育所へ
の入所を促進する。障害児3名、軽度障害児を
2園7名。

まちづくり交流センター条例の制定

Q センターの閉館時間があるが午後8時になっていないが閉館が早いのではないのか。

A 交流センターは町民、団体の交流の場であるので事業を主体的に考え午後8時までとしたが、延長したい場合は第4条の規定で可能である。

Q まちづくり推進協議会はどうか。

建設委員会レポート

A 平成19年度に交付金事業の実施にともない町から依頼をして立ち上げた。交付金事業が前期の5年で終了するので一旦終了したが、その火を絶やさないよう今後も「まちづくり」の活動を続けていきたい。

Q 交流センターの将来的な指定管理者は観光協会を考えているのか。

A 観光協会が設立できた場合は主体的に考え、その中にタウンマネージャー等の設置運営を考えている。

Q 一般会計

一般会計

Q 農地、水保全管理支払交付事業での共同活動と向上活動とはどのような違いがあるのか。

A 共同活動はこれまでどおりであるが、向上活動では、水路改修や道路舗装などハード事業ができるようになった。また向上活動では申請額に残額が生じた時は返還

する仕組みになっている。総合交流ターミナル（岩戸の里）においての苦情等の対応で町としての指導助言などを行っているのか。

A 施設とは月に1回定期的に状況報告をしてもらっており、そのなかで苦情や要望について報告を受け対応、状況などを確認している。今後もサービス向上に繋がるよう指導等徹底していきたい。

Q たばこ販売組合の組合員は何人か。またコンビニでのたばこ販売は町のたばこ税収と関係があるのか。

A 組合員数は87名で、大津町の組合員は33名である。町内の全てのコンビニのたばこ税が町に入っていないというわけではない。町に多くの税収が入るよう働きかけているが厳しい状況である。組合としても色々な働きかけを行っている。

Q 住宅用太陽光発電システム設置補助金は24年度に国が補助金を減額するので町も減額することだが、どういう意味か。

A 国の補助金が下がれば町の負担が増えるため、補助件数を維持するために上限額を10万円下げた。国の補助は25年度に廃止予定であり、26年度以降の町の補助をどうするか検討も必要である。

Q 道路の新設、改良について各区長から要望があると思うが、どのような順番、優先順位でしているのか。

A かなりの要望があるが全部の要望に応えるのは難しい。点数化して順位を決めている。点数には交通量、通学路等の10項目程度ある。また予算がどれ位かかるかも重要な判断要素になる。

Q 駅前楽善線の用地はまだ買収していないところがあるのか。

A 大きなところはほぼ終り、小さなものが残っている。主なものには雇用促進事業団で今年中にできるだけ終わりたい。建物の本体はかから

ないが付属の施設がかかるものと考えている。

Q 町営住宅の空き地管理の内容と、室公民館の南は何戸残っているか。

A 室団地の解体した空き地や立石団地の空地の除草管理が主な業務。室公民館の南側は5戸ほど残っている。

Q 曙団地駐車場工事期間中の仮駐車場はどうなっているのか。

A 昭和園の駐車場を借りている。

24年度農業集落排水特別会計予算

Q 平川地区の線越の件で現地調査時に補助金の話が合ったが、詳細に説明を求めたい。

A 今年度は国庫補助の交付決定が7月中旬で工事着工が遅れた。また24年度の補助金が不確定と県より連絡があり、今年度で工事完了したいため11月に残工事を発注したが、迂回路の確保や通行止が出来ず多々良区の2本の線越をお願いしたものである。



工事が進む駅前楽善線（雇用促進住宅付近）

農地・水保全管理 支払交付金事業

2600万円



農地・農業用排水路・農道等の維持・保全を図り
資源の長寿命化を図る

町営住宅維持費用

1億400万円



立石団地、あけぼの団地駐車場、西嶽団地側溝工事等

経 済

主な予算



町ビジター
センター
管理費

1000万円

駅改札業務・清掃業務
委託等

新小屋・桜山線
歩道整備測量・工事費

960万円



測量設計委託、植樹撤去工事等



橋梁・水路付替工事、道路工事、法面工事

駅前楽善線の道路工事等
2億6600万円